27 01 02 01 07 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年02月03日（水）

事務事業	行財政改革推進事業	担当課	企画課	担当係	行革推進係	管理番号	2704
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等					
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	市の行財政改革を全庁的な観点から推進し、効率的で効果的な行政経営のあり方を追求するため、その時々に応じた特定課題の設定を行い、基礎的な調査研究から実施手段の検討を行う。
目的 ※何のために	行政サービスを効率的かつ効果的に提供するため
対象 ※誰・何を対象に	施策・事務事業
手段 ※どのように	有効な行財政改革の取組みを随時実施する
成果 ※何を求めるか	コストの削減及び行政サービスの向上
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	行財政改革推進事業	653,068
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- 行財政改革アクションプランの策定
- 行革推進のための講演会の開催
- 先進地視察等情報収集
- 行政事務の外部化の推進
- 権限移譲事務の総合調整
- ワンストップサービス実施に関する調整

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画				窓口業務改革実施（総務省委託） 政策課題研究視察	窓口業務改革の実施 行財政改革アクションプラン策定 先進地視察	窓口業務改革実施方針策定 先進地視察		
事業費	予算（現額）		1,066,000	17,066,000	997,000	1,145,000	380,000	
	決算額		381,595	16,580,915	653,068	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	15,954,300	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	381,595	626,615	653,068	1,145,000	380,000	
人件費	従事職員数（人）		0.35	1.30	1.55	1.25	1.25	
	人件費相当試算 ※1		2,722,650	10,116,600	12,562,750	10,185,000	10,185,000	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			3,104,245	26,697,515	13,215,818	11,330,000	10,565,000	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	政策課題視察研究実施事業数	目標値	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	□
			実績値		3.00	1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		過去５年の視察実績から目標値を同程度の３回とする。							
		実施事業数			環境・包括委託・窓口	シティプロモーション	窓口改革・公民館				
□	活動指標２	行財政改革アクションプランに掲げる取組数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	18.00	20.00	22.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		アクションプラン策定時（令和２年度）から毎年２つずつ新規の取り組みを追加する。							
■	成果指標１	政策課題視察事業のうち問題解決の取組を実施する事業数	目標値	件	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	□
			実績値		1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		視察数のうち、予算や事業効果の状況もあるため、視察した事業のうち導入目標は２事業							
□	成果指標２	行財政改革の取組により削減された歳出額	目標値	百万円	0.00	0.00	0.00	712.00	905.00	1,205.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		アクションプランに掲げる取り組みの削減効果・歳入増加額の試算累計							
		アクションプランから積算									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 政策課題視察研究実施事業数は、現在、本市における課題に対応した視察を予定通り実施することができたことからＡ評価とする。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 政策課題視察により調査・研究を行った事業のうち、窓口業務改革については、調査、研究の結果、新庁舎における市民課窓口の在り方を検討し、窓口支援システム（書かない窓口）の導入にむけた事業に着手したことからＡ評価とする。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	企画課長補佐兼行革推進係長　倉林　有一

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	・市民課の窓口業務については、庁内ワーキンググループを設置し、ＩＣＴを活用した自動化、オンライン化を検討する。 ・保険年金課の窓口業務の業務分析を実施し、課題抽出、課題解決案を検討し、課題解決に向けたロードマップを策定する。 ・昨年度素案まで作成した行革計画を策定する。
達成状況 及び その効果	企画課、ＩＣＴ推進室、市民課職員によるワーキンググループを設置し、先進地調査・研究の結果、ＩＣＴを活用した自動化、オンライン化に向け、「窓口支援システム（申請書を書かずにデジタル化）」の導入を決定し、新庁舎の供用開始に合わせて運用する予定である。また、保険年金課の窓口業務を対象にＢＰＲを実施し、市民サービスの向上と業務の効率化に資する取組みを検討し、ロードマップを策定した。 業務の効率化、歳入確保策を取りまとめた行財政改革アクションプランを策定し、庁内周知を行った。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	行財政改革推進事業	担当課	企画課	担当係	行革推進係	管理番号	2704

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
■ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

関係部署との研究、検討の結果、市民課窓口業務の自動化・オンライン化に向け、手書きの申請からデジタルでの仕組みを導入することとなる。
引き続き、他の窓口においても、市民サービスの向上と業務効率化に資する取組について調査、研究を行い、各課の連携のもと行財政改革の取組を検討する。

評価者	企画財政部次長兼企画課長　荻野　昌利

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

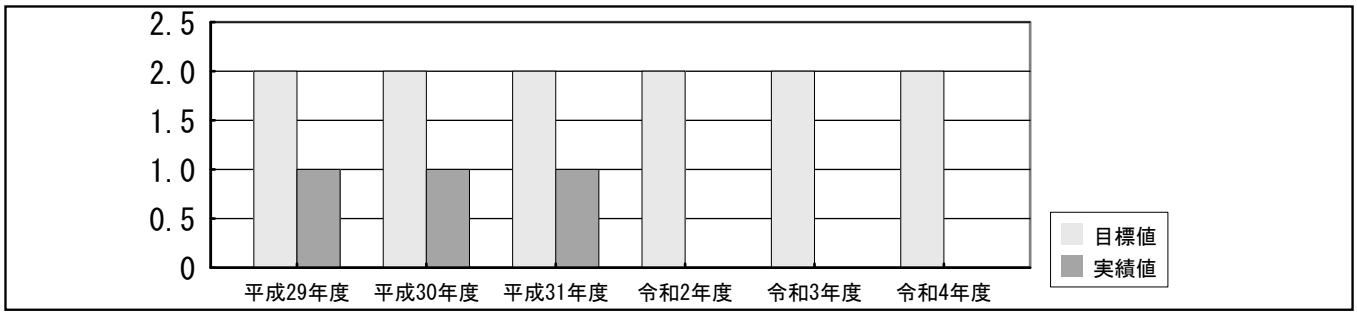
改善・改革案	・市民課、保険年金課のＢＰＲにより検討した課題解決策を踏まえ、窓口業務改革方針を定め、他の窓口への展開を図る。 ・業務の効率化、歳入確保策を取りまとめた行財政改革アクションプランを本格的に運用し、市民周知を行う。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

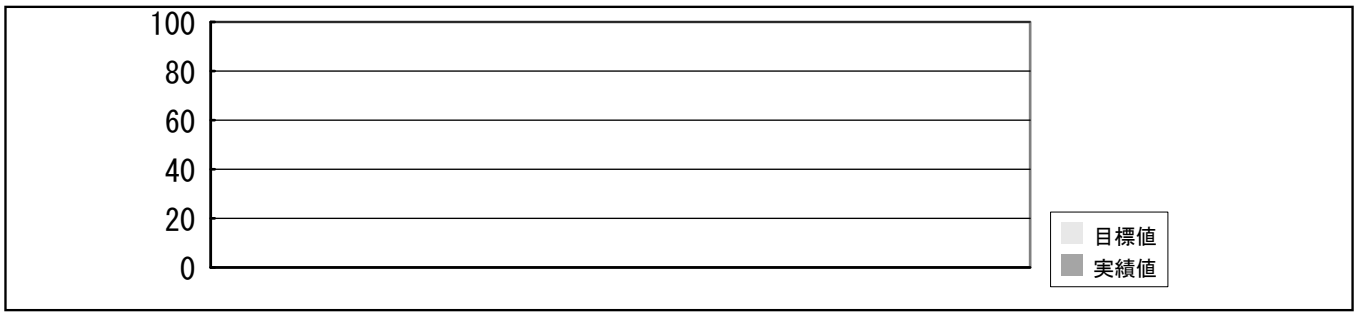
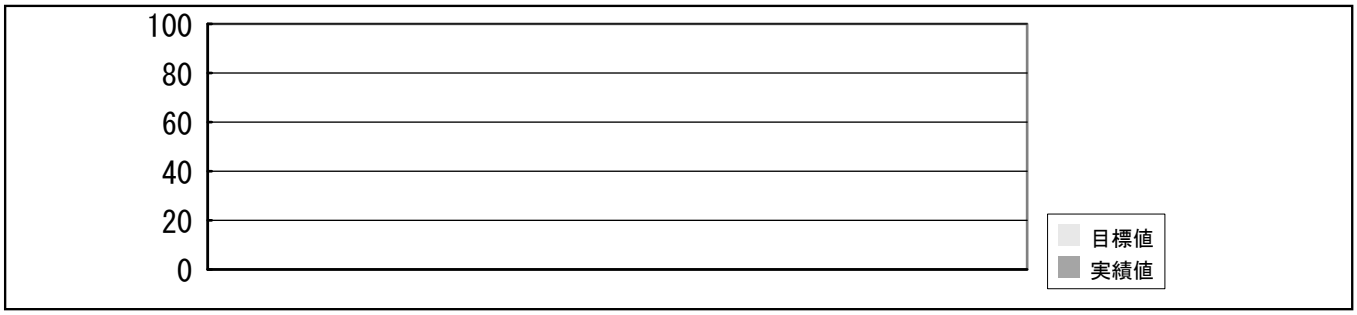
今後の課題	経営資源の制約が厳しくなる中、民間への外部委託化、ＩＣＴを活用した業務の効率化など、社会状況にあった行財政改革の取組が必要であるため、今後も検証していく。

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	政策課題視察事業のうち問題解決の取組を実施する事業数



区分		指標名	



区分		指標名